

北東アジア情報ファイル

ERINA (Economic Research Institute for Northeast Asia)

2017年4月

「2035年までのロシアのエネルギー戦略」草案と日露エネルギー協力について[†]

私は、「2035年までのロシアのエネルギー戦略」草案(ES-2035)について検討した前回の論文の締めくくりとして、「2015年10月27日に開かれた燃料エネルギー産業発展戦略およびエネルギー安全保障に関わる大統領府委員会の議事録では、ES-2035の修正期限は2016年8月中旬とされた」と記した¹。

もうすでに2017年4月後半になったが、「戦略」はいまだに承認されていない。改めて同じことを問わなければならない。それはなぜなのか？そして、「ロシアのエネルギー戦略」の改訂版はいつ承認されるのだろうか？

2番目の質問から答えていこう。この「戦略」草案の現状は次のようである。2016年夏から秋にかけて「戦略」の改訂が進められ、ロシア連邦エネルギー省は10月1日にES-2035改訂案を政府に提出した。

ところで、12月22日は「電力エネルギーの日」であり、ロシアの電力産業で働くすべての人々は自分の仕事に関してお祝いをする。そして、この日、ドミトリー・メドベージェフ首相の郊外の自宅(モスクワ州ゴルキ)で、「2035年までのロシアのエネルギー戦略」(ES-2035)草案についての会議が行われた。

アルカジー・ドボルコビッチ副首相、アンドレイ・ベロソフ大統領補佐官、セルゲイ・ドンスコイ天然資源・環境相、アレクサンドル・ノバク・エネルギー相、マクシム・オレシキン経済発展相、イーゴリ・アルテムエフ反独占庁長官、バギト・アレクペロフ・ルクオイル社長、ウラジミール・ボグダノフ・スルグートネフチガス代表取締役、アレクセイ・ミレル・ガスプロム最高経営責任者、レオニード・ミヘルソン・ノバテック最高経営責任者らがこの会議に参加した。この会議では、エネルギー戦略草案の内容に従って、今後20年間でどのように燃料エネルギー産業を発展させていくか、ロシアのエネルギー部門の近代化を進め、その信頼性と安全性を高めるために、またエネルギー資源を最大限効率的に利用できるようにし、エネルギー部門において国際的なリーダーシップを維持していくために、政府はどのような政策を実施していくべきか、ということが話し合われた。

会議の開催に当たり、メドベージェフ首相は「石油・ガスプロジェクトは巨額の利益が見込まれる長期に及ぶビジネスである」と強調し、次のように述べた²。

[†] 本稿は ERINA REPORT No. 137 (2017年8月) 掲載予定の報告を一部先取りする形で発表するものである。

¹ 「改めて「2035年までのロシアエネルギー戦略」草案について」、ERINA REPORT、vol. 130、2016年7月、p. 26。 http://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2016/04/pp13010_tssc.pdf

² (訳注) 発言内容に関しては政府公式ウェブサイトを参照。 <http://government.ru/news/25812/>

「税制がどうなるか、料金・価格政策がどうなるか、ということについて、我が国のエネルギー企業と外国の需要家に方向性をはっきりと示す必要がある。また、ロシアのエネルギー市場の開放性と透明性を高め、競争環境を整備し、投資家にとって魅力的な市場にしていく必要がある。問題は複雑かつ繊細であり、いろいろな立場がある。最終的に最適な結論を導くために、これらの立場について議論しよう。会議の目的はまさにこの点にある。つまり、需要家とエネルギー資源の採掘・加工・供給に携わる企業の双方の利害、そして財政上の利益を考慮したうえで調整することが会議の目的なのである」。

会議の結果、ES-2035 草案は全体としては承認された。

しかし、当然のことではあるが、会議の中では検討を要する意見も表明された。そこでノバク・エネルギー相がこの役割を引きうけて改訂作業を行い、2017年2月1日に最終的な承認を得るためにES-2035 改訂草案を政府に提出した。

2017年4月12日の連邦院本会議の政府質疑において、ノバク・エネルギー相は報告を行い、特に、ES-2035 がロシアのエネルギー部門に提起している目標と課題を説明した。「戦略」の目標であるのは、ダイナミックな社会経済発展を最大限に支えるような構造的かつ質的に新しいエネルギー部門の状況を作り出すことである。この目標を達成するために、ロシアのエネルギー部門は次の3つの発展戦略課題を克服することが要求される。

- (1) 量・種類・質の面で十分であり、かつアクセス可能なエネルギー製品・サービスをもって我が国の社会経済発展のニーズに応える。
- (2) ロシアの地域発展の優先課題と方向性を、そしてまた輸出相手を多様化させ、エネルギー部門における国際的なリーダーシップを維持していく必要性をも考慮したうえで、燃料エネルギー産業の地域的な産業配置構造を改善する。
- (3) エネルギー部門の技術面での自立性、そしてエネルギー産業の安定的な発展にとって決定的に重要となるあらゆる種類の活動において十分な能力を確保する。それと同時に、ロシアの燃料エネルギー産業の技術面における国際競争力を引き上げ、競争力のある分野を拡大していく。

本稿の冒頭で投げかけた最初の質問(ES-2035 が現在に至るまで承認されていないのはなぜか)に関していうと、その第一の理由となるのが世界のエネルギー情勢および経済動向の現状を特徴づけている不確実性の高さである。このような状況において、今後約20年にわたって効力を発することになる戦略文書を採択するリスクは極めて高い。もう一つは予測の問題があげられる、つまり考えうる展開シナリオが多いのである。そのため承認に時間がかかる。このように不確実性が高まる状況において、戦略の主要なプレイヤーであるエネルギー企業は、自社の発展のために国家からできるだけ多くの保証を得ようとするが、当然国家は同じく不確実性が高まる状況で企業に保証を与える用意がないのである。

エネルギー省は、ES-2035 草案の改訂と並行して、この「戦略」と根本的な考え方が同じである、ロシアの燃料エネルギー産業のさらなる発展を目的とする一連の文書を作成した。特に2016年には、法案の準備作業として以下のことが行われた。

- ✓ エネルギー省が用意した8つの連邦法が採択された。
- ✓ 6法案が国家院へ、12法案が政府に提出された。
- ✓ エネルギー省によって用意された88の政府決定および政府命令が承認された。

さらに、「2035年までのロシアの燃料エネルギー産業の科学技術発展予測」が準備された(2016年10月14日にノバク・エネルギー相によって承認された)。また、自動車燃料として天然ガスの利用を拡大するための現実的な総合計画が作成され、エネルギー分野における科学技術進歩をモニタリングしていく体制が整えられた。

今年は劣らず壮大な計画を予定している。最重要のものは次のとおりである。

- ✓ 「2035年までの石油産業の総合発展スキーム」の承認
- ✓ 鉱山開発の経済性に応じた地下資源利用者への新しい税制の導入と、いわゆる付加収入税の試験的な導入を見込んだ法律の採択
- ✓ 新しいマクロ経済状況の下での石油部門の「大規模な税制の操作」³の実施状況モニタリング
- ✓ 各鉱区の石油の商業生産の開始時期に応じた、石油に対する鉱物資源採掘税の優遇期間の差別化を見込んだ法律の採択
- ✓ 「東方ガスプログラム」および「国内ガス市場の発展コンセプト」を含む、「2035年までのガス産業の総合発展スキーム」の承認
- ✓ 「ユーラシア経済共同体の共通ガス市場の形成プログラム」の策定
- ✓ 「電力エネルギー小売市場における競争力強化コンセプト」の合意形成と実施
- ✓ 「2030年までのロシアの石炭産業の発展プログラム」の各措置の実施

ロシアエネルギー省が進めている国際協力もまた、その目的は上記の目標を達成することにある。とりわけこの目的に向けられているのが、日露エネルギー・イニシアティブ協議会の稼働開始であった。周知のとおり、この協議会は、東方経済フォーラムの場において日本の安倍晋三首相とロシアのウラジミール・プーチン大統領によって達成されたエネルギー分野を含めた2国間協力の拡大に関する合意の枠組みの中で、去年の秋に設立された。世耕弘成経済産業大臣とアレクサンドル・ノバク・エネルギー相を共同議長として、日露エネルギー・イニシアティブ協議会の第1回会合が2016年11月3日に、第2回会合が2017年1月12日に開催された。

この会議の中心的な議題となったのは石油・ガス、石炭、原子力分野における共同プロジェクトの枠組みにおける、またエネルギーの効率性や再生可能エネルギーの分野における2国間の協力の問題であった。

アレクセイ・マステパノフ

ロシア科学アカデミー石油・ガス研究所エネルギー戦略・安全保障分析センター長

[ロシア語原稿をERINAにて翻訳]

³ (訳注) 2014年11月24日付でロシア連邦税法典第二部が改正された(連邦法第366-FZ号)。これは、連邦の税収減を補填するために、原油や石油製品の輸出税率を大幅に引き下げ、その一方で資源採掘税の税率を引き上げる改正を含んだ連邦法であり、(大きい)「税制マヌーバー(操作)」(big tax maneuver)と称されている。